

船橋市公共交通不便地域解消事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、市、地域住民、事業者が協働して公共交通不便地域を解消するために、船橋市地域公共交通活性化協議会で協議の調った事業を行う際に要する経費について、予算の範囲内において、船橋市補助金等の交付に関する規則（昭和56年規則第50号）及びこの要綱に基づき、補助金を交付する。

(定義)

第2条 この要綱において、次に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 「乗合事業者」とは、道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業を営業者をいう。
- (2) 「地域住民の要請」とは、単独又は複数の町会、自治会等で形成される地域組織からの要請をいう。

(補助対象事業)

第3条 補助対象事業は、市が定めた公共交通不便地域において、地域住民の要請の下、乗合事業者が公共交通不便地域を解消するために行う事業を言う。なお、既存バス路線の不採算路線に対する運行補助は、補助対象事業外とする。

- 2 地域住民は、補助対象事業の実施に対し、地域で発生する様々な問題等を解決するように務めるとともに、利用の促進に務めなければならない。また、市長が求める調査に協力しなければならない。
- 3 事業者は、補助対象事業の実施に対し、安全運行や、費用の削減、利用者の増加に務めるとともに、市長が求める調査に協力しなければならない。

(補助対象事業者)

第4条 補助対象事業者は、前条第1項を実施する乗合事業者とする。

(試験運行)

第5条 試験運行期間は、1年間を基本とする。

- 2 本格運行へ移行するための基準は、試験運行開始してから6ヶ月の結果が運行経費の50%を運賃収入等により確保できることとする。なお、運賃収入等に地域組織からの負担金を含めることができるものとする。また、既存バス路線への影響が軽微であることとする。
- 3 本格運行へ移行するための基準を下回った時は、改善点等が検討され、運行経費の50%を運賃収入等により確保できる見込みが立った場合のみ、改善を行い、試験運行期間をさらに1年間延長できるものとする。延長した時の本格運行へ移行するための基準は、改善を行ってから6ヶ月の結果が運行経費の50%を運賃収入等により確保できることとする。改善点等が検討されても、運行経費の50%を運賃収入等により確保できる見込みが立たない時や、改善を行ってから6ヶ月の結果についても運行経費の50%を運賃収入等により確保できなかった時には、運行を終了する。
- 4 試験運行から本格運行へ移行する際に、空白期間が生じないように移行期間を設けることができるものとする。

(試験運行時の補助対象経費)

第6条 補助対象経費の額は、運行経費から運賃収入等の経常収益を減じた額とする

- 2 運行経費は、次式によって算出する。

当該補助対象系統の見積もりによる実車走行キロ当たり経常費用の見込額

× 当該補助対象系統の計画実車走行キロ

ただし、実車走行キロ当たり経常費用の見込額が、国土交通省が定める地域キロ当たり標準経常費用を上回る場合は、次式によって算出する。

地域キロ当たり標準経常費用 × 当該補助対象系統の計画実車走行キロ

- 3 車両費は減価償却費として実車走行キロ当たり経常費用に含むことを基本とする。なお、路線限定の車両となる場合は、車両費を除いた当該補助対象系統の見積もりの実車走行キロ当たり経常費用と車両償却費を除いた国土交通省が定める地域キロ当たり標準経常費用を比較し、額が少ないものに、車両費を加えたものを運行経費とする。

（本格運行）

第7条 運行を継続するための基準は、毎年4月から9月までの結果が運行経費の50%を運賃収入等により確保できた場合とする。なお、運賃収入等に地域組織からの負担金を含めることができるものとする。

2 毎年4月から9月までの結果が運行経費の50%を運賃収入等により確保できなかった場合、改善点等を検討し、運行経費の50%を運賃収入等により確保するようにする。2年連続で、4月から9月までの結果が運行経費の50%を運賃収入等により確保できなかった場合は、運行を中止する。

3 2年連続で運行経費を運賃収入等により確保することが出来た場合、補助対象事業者と協議のうえ、乗合事業者による完全民営事業とすることができる。

（本格運行時の補助対象経費）

第8条 補助対象経費の額は、運行経費と運賃収入等の経常収益の見込額との差額とする。ただし、運行経費の50%に相当する額を限度とする。

2 運行経費は、次式によって算出する。

当該補助対象系統の見積もりによる実車走行キロ当たり経常費用の見込額

× 当該補助対象系統の計画実車走行キロ

ただし、実車走行キロ当たり経常費用の見込額が、国土交通省が定める地域キロ当たり標準経常費用を上回る場合は、次式によって算出する。

地域キロ当たり標準経常費用 × 当該補助対象系統の計画実車走行キロ

3 車両費は減価償却費として実車走行キロ当たり経常費用に含むことを基本とする。なお、路線限定の車両となる場合は、車両費を除いた当該補助対象系統の見積もりの実車走行キロ当たり経常費用と車両償却費を除いた国土交通省が定める地域キロ当たり標準経常費用を比較し、額が少ないものに、車両費を加えたものを運行経費とする。

4 経常収益の見込額は、次式によって算出する。

当該路線の実車走行キロ当たり経常収益の見込額

× 当該補助対象系統の計画実車走行キロ

実車走行キロ当たり経常収益の見込額は、前年における当該補助対象系統の実車走行キロ当たり運賃による収益の実績額以上の額及び、前々年度における運行事業者の雑収入及び営業外収入実績額により算出するものとする。

（交付申請）

第9条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、公共交通不便地域解消事業補助金交付申請書（第1号様式）に次の各号に掲げる書類を添えて、運行開始の日から起算して10日以内に申請しなければならない。

- （1）運行計画書
- （2）収支予算書
- （3）前年度収支決算書
- （4）その他市長が必要があると認めるもの

（交付決定）

第10条 市長は、前条の規定による申請があった場合にはその内容を審査し、適当であると認めるときは補助金の交付決定をし、公共交通不便地域解消事業補助金交付決定通知書（第2号様式）により申請者に通知するものとする。

（交付条件）

第11条 市長は、補助金の交付決定をする場合には、次の各号に掲げる事項につき条件を附するものとする。

- （1）運行内容について変更をする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。
- （2）運行を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けること。
- （3）運行の継続が困難となった場合においては、速やかに市長に報告して、その指示を受けること。
- （4）補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、その財産の耐用年数（減価償却期間の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する耐用年数）の期間を経過するまでは、市長の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保（以下「処分」と言う。）に供してはならない。
- （5）補助事業により取得し、または効用の増加した財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部または一部を市に納付させることがある。
- （6）補助事業に関する関係書類を整理し、補助金の交付を受けた年度の終了後5年間保管しなければならない。

(7) その他市長が必要があると認めること。

(運行計画の変更等の承認申請)

第 1 2 条 補助事業者は、運行計画を変更(金額の変更を伴わない軽微な変更を除く。)しようとするとき又は運行を中止しようとするときは、速やかに公共交通不便地域解消事業計画変更・中止申請書(第 3 号様式)により市長の承認を受けなければならない。

(変更の承認)

第 1 3 条 市長は、前条の規定による申請があった場合にはその内容を審査し、適当であると認めたときは、公共交通不便地域解消事業変更承認通知書(第 4 号様式)により補助事業者に通知するものとする。

(実績報告)

第 1 4 条 補助事業者は、事業完了の日から起算して 2 0 日以内に、公共交通不便地域解消事業実績報告書(第 5 号様式)に、次の各号に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。補助金等の交付決定に係る会計年度が終了したときも、また同様とする。

(1) 収支決算書

(2) 輸送実績書

(3) その他市長が必要があると認めるもの

(補助金の額の確定)

第 1 5 条 市長は、前条の規定による実績報告を受けたときは、その内容を審査し、補助金の交付決定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めたときは、公共交通不便地域解消事業補助金確定通知書(第 6 号様式)により、当該補助事業者に通知するものとする。

2 市長は、補助事業者が補助対象事業の全部又は一部を実施しなかったときは、その実施しなかった割合に応じ、交付決定通知額から全部又は一部を減額して補助金の額を確定する。ただし、天災その他やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。

（交付時期）

第16条 補助金等は、前条の規定により確定した額を補助事業が完了した後において交付する。ただし、市長が必要があると認めるときは、補助事業等の完了前に交付することができる。

2 補助事業者は、前項の規定により補助金等の交付を受けようとするときは、公共交通不便地域解消事業補助金交付請求書（第7号様式）により市長に請求しなければならない。

（補則）

第17条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附則

（施行期日等）

1 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

第1号様式

公共交通不便地域解消事業補助金交付申請書

年 月 日

船橋市長 あて

住所(所在地)

申請者 氏名(団体名及び
代表者氏名)

印

補助金等の交付を受けたいので、船橋市公共交通不便地域解消事業補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり申請します。

補助年度	年度
補助事業路線名称	
経費所要総額	円
交付申請額	円
運行開始年月日 及び完了予定年月日	開始 年 月 日 完了予定 年 月 日
添付書類	1 運行計画書 3 前年度収支決算書 2 収支予算書 4 その他()

第2号様式

公共交通不便地域解消事業補助金交付決定通知書

船橋市指令第 号
年 月 日申請者 住所(所在地)
氏名(団体名及び)
代表者氏名) 様

船橋市長 印

年 月 日付申請のあった補助金等の交付について次のとおり決定したので、船橋市公共交通不便地域解消事業補助金交付要綱第10条の規定により通知します。

補助年度	年度
補助事業路線名称	
経費所要総額のうち補助の対象となる経費	円
交付決定額	円
交付予定時期	
交付条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 運行内容について変更をする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。 2 運行を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けること。 3 運行の継続が困難となった場合においては、速やかに市長に報告して、その指示を受けること。 4 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、その財産の耐用年数(減価償却期間の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に規定する耐用年数)の期間を経過するまでは、市長の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保(以下「処分」と言う。)に供してはならない。 5 補助事業により取得し、または効用の増加した財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部または一部を市に納付させることがある。 6 補助事業に関する関係書類を整理し、補助金の交付を受けた年度の終了後5年間保管しなければならない。

(注) 上記の決定に対して異議があるときは、速やかに文書で申請の取下げをすること。

第3号様式

公共交通不便地域解消事業
計画変更
中止申請書

年 月 日

船橋市長 あて

住所(所在地)

補助事業者 団体名及び
氏名(代表者氏名)

(印)

補助事業等を{計画変更}したいので、船橋市公共交通不便地域解消事業
 {中止}補助金交付要綱第12条の規定により、次のとおり申請します。

指令年月日	年月日	指令番号	船橋市指令第号
補助年度	年度	補助事業路線名称	
変更又は中止の理由			
(変更の場合) 補助事業の内容	(変更前)		
	(変更後)		
変更又は中止年月日	年 月 日 (予定)		
添付書類			

第4号様式

公共交通不便地域解消事業変更承認通知書

第 号

年 月 日

住所(所在地)
 補助事業者 氏名(団体名及び代表者氏名) 様

船橋市長



年 月 日付申請のあった公共交通不便地域解消事業の変更について次のとおり承認したので、船橋市公共交通不便地域解消事業補助金交付要綱第13条の規定により通知します。

指令年月日	年月日	指令番号	船橋市指令第 号
補助年度	年度	補助事業路線名称	
経費所要総額のうち補助の対象となる経費	円		
交付決定額	円		
交付予定時期			
交付条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 運行内容について変更をする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。 2 運行を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けること。 3 運行の継続が困難となった場合においては、速やかに市長に報告して、その指示を受けること 4 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、その財産の耐用年数(減価償却期間の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に規定する耐用年数)の期間を経過するまでは、市長の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供してはならない。 5 補助事業により取得し、または効用の増加した財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部または一部を市に納付させることがある。 6 補助事業に関する関係書類を整理し、補助金の交付を受けた年度の終了後5年間保管しなければならない。 		

(注) 上記の決定に対して異議があるときは、速やかに文書で申請の取下げをすること。

第5号様式

公共交通不便地域解消事業実績報告書

年 月 日

船橋市長 あて

住所(所在地)

補助事業者 氏名(団体名及び代表者氏名) (印)

船橋市公共交通不便地域解消事業補助金交付要綱第14条の規定により、補助事業等の実施状況を次のとおり報告します。

指令年月日	年 月 日	指令番号	船橋市指令第 号
補助年度	年度	補助事業 路線名称	
着手年月日	年 月 日	完了年月日	年 月 日
交付決定額	円		
既交付額	円		
補助対象経費 精算額	円		
補助事業等の 経過及び内容			
添付書類	1 収支決算書 2 輸送実績書 3 その他()		

第6号様式

公共交通不便地域解消事業補助金確定通知書

第 号
年 月 日

住所(所在地)
補助事業者 氏名(団体名及び代表者氏名) 様

船橋市長

印

年 月 日付で実績報告のあった公共交通不便地域解消事業について、次のとおり補助金等の額を確定したので、船橋市公共交通不便地域解消事業補助金交付要綱第15条の規定により、通知します。

指 令 年 月 日	年 月 日	指令番号	船橋市指令第 号
補 助 年 度	年度	補 助 事 業 路 線 名 称	
交 付 決 定 額	円		
補助対象経費精算額	円		
交 付 確 定 額	円		

第7号様式

公共交通不便地域解消事業補助金交付請求書

年 月 日

船橋市長 あて

住所(所在地)

補助事業者
氏名(団体名及び
代表者氏名)

印

船橋市公共交通不便地域解消事業補助金交付要綱第16条の規定により、補助金の交付を次のとおり請求します。

指 令 年 月 日	年 月 日	指 令 番 号	船 橋 市 指 令 第 号
補 助 年 度	年 度	補 助 事 業 路 線 名 称	
交 付 決 定 額	円		
交 付 確 定 額	円		
既 交 付 額	年 月 日	交 付	円
	年 月 日	交 付	円
	年 月 日	交 付	円
		計	円
今 回 交 付 請 求 額	円		
未 交 付 額	円		
添 付 書 類	1 公共交通不便地域解消事業補助金交付決定通知書又は 公共交通不便地域解消事業補助金確定通知書の写 2 その他()		